



昨年11月議会 松原のりかず質問から

岐阜市の政策総点検を分析すると

行政サービスの不均衡を考える

財政部行財政改革課・11月22日発「政策総点検 第2回中間報告「各種事業の今後の方向性に係る検討状況」」の柳津資源ステーション（管理費平成29年度決算約542万円）は、なぜ廃止しないのか？ 資源回収は、他市内49地区はボランティアで実施しており、地域専用資源ステーションの存在は無く、行政サービスの不均衡、不公平感、の市民指摘がある。

一方、卒寿の御祝い事業（平成29年決算額約1,191万円）は各自治会連合会が「一生に一度のお祝い事ですから、ぜひ参加をして下さい」と呼びかけて今日がある。その、廃止理由が「対象者の増加」と記されている。自治会連合会が努力し、参加するお年寄りが増えたら廃止するのか。事業での食事の提供などは珍しいとの説明もされた。

そして、廃止理由で「出席率4割」と低さも強調しているが、柳津資源ステーションの存在率は50分の1。2%である。

同じく、放課後児童クラブ（学童保育）について「改善」とあるが、「今後の検討の方向性」に民間委託の文言が記載されている。前段の「改善・充実」は学童保育を民間委託で行なう方針か。現在、6年生までの完全学童保育は実現していない。指導員の質の確保、教育現場での位置付けなど課題は多い。

予算削減 ありきなら

今まで軽視していた事案には、どう説明

事例では、基本として何を抑えているのか理解出来ない。ただ、予算削減は見え隠れする。監査委員の指摘を受けた結果、本年（平成30年）電力の入札で約3億円の税金節約成果が上がろうとしている。かたや、本庁舎周辺の駐車場料金は毎月約200万円支出が何十年も継続されている。財政部として、これ等の事実軽視し続けて来ているのに、政策総点検をその中心で行うことに違和感はないだろうか。（うら面へ）

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

「政策総点検」の事務局は企画部では

政策には、財政の裏付けがないと実行困難です。が、金銭計算が政策に先行しては、市民のための政策となりえません。基本、市民のための政策を議論、作成し、その後、財政の補償をどのように努力するのかのプロセスがあるべき姿と考えます。

その意味で、政策総点検の中心、その事務局は企画部が担当すべきと考えます。が、岐阜市はそうなってはいない。現在の「財政部の行政改革課」は、「企画部の行政改革課」に機構改革したほうが良いのでは？

市役所三役は、市長、助役、収入役 だった

かつて、市役所の三役は市長に助役、そして収入役でした。それが、助役が副市長になり、収入役は会計管理者になり「三役」の重みが取られてしまいました。以前は、収入役にも個別の部屋が存在したが、現在は無くなってしまった。

市契約課で全ての市役所の契約行為が行なわれていない。たとえば、月200万円規模の駐車場料金の契約行為は担当課で行なわれている。が、支出行為は会計課を全て通過し、重要な位置づけに変わりはありません。

この会計管理者の席が、議会本会議場から無くなって、どれほど経過するでしょうか。無くなった理由は「会計管理者への質問が少ない」からだそうだが、少ないのは収入役の時代と同じで会計管理者になったからでもない。そもそも、質問が無いのは「業務に指摘されるべき点が無い」ことで「立派に仕事をしている」証である。議場に着座することは、議会全体の流れを把握し、市政に精通し、業務に生かす意味合いも大きい。広い議場で1席を排除することの意味はなんだったのか？

そのうち「質問が少ない議員」の「椅子」を無くす話しも出るのだろうか？



松原のりかず
☎058-253-2500